



東京オリンピック開催決定！追い風続く日本株式

■ 東京オリンピック開催決定で日経平均は目先15,000円を目指す展開へ

ブエノスアイレスで9月7日に開催された国際オリンピック委員会 (IOC) 総会で、2020年の夏季オリンピック開催都市が東京に決まりました。56年振りの開催決定を受け、9日の日経平均株価は大幅反発し、8月6日以来の高値となる1万4,205円23銭で取引を終了しました。オリンピック開催による中長期的な経済効果を期待する買いが広がった他、4～6月期の国内総生産 (GDP) 改訂値が前期比年率3.8%増へ上方修正されたこともプラス材料となりました。

今後は五輪開催に向けて様々な分野に経済波及効果が期待できるほか、デフレ心理が根付いた国民のマインド好転にも繋がることから、デフレ脱却に向けた期待が高まりやすいと思われます。五輪開催の決定を受けて、消費増税の実現可能性も高まったとみており、日本が「デフレ脱却」と「財政再建」を両立することができる道筋がついたといえます。目目的には海外勢による日本株に対する見直し買いが強まる可能性が高いと見られることから、日経平均株価は当面の目標株価として15,000円を目指す動きが期待されます。

■ オリンピック関連投資で首都圏のインフラ整備促進へ

2020年の東京オリンピックに向け、選手村を晴海地区に建設するなど東京湾岸地区を重点的に開発する計画が立てられています。さらに、東京外かく環状道路や羽田空港と成田空港を結ぶ鉄道路線など、未整備の開発計画が推進される可能性も高いと思われます。

首都圏では社会インフラの老朽化への懸念が高まっていましたが、オリンピック開催を契機に、こうした未整備のインフラや老朽化の懸念のある鉄道インフラ、首都高速、橋梁等の補修を前倒して更新する良い機会となるでしょう。

こうした再開発需要や更新需要等の増加により、2020年に向けて内需がさらに喚起されると期待されます。

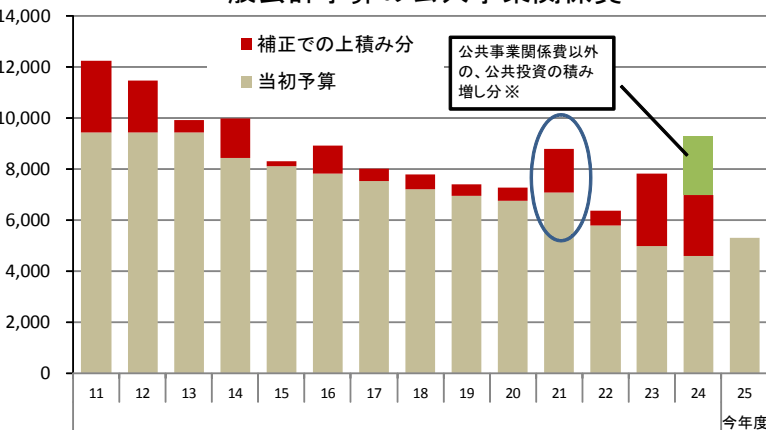
日経平均株価の推移
(日次、2012年1月4日～2013年9月9日)



出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント株式会社が作成

(10億円)

一般会計予算の公共事業関係費



※省庁の施設整備や自治体工事など (年度)

出所: 財務省のデータを基にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成



東京オリンピック開催決定！追い風続く日本株式

■ オリンピック開催で期待される経済効果はロンドンを上回る3兆円

2012年のロンドン・オリンピックは英国に約1.5兆円の経済効果をもたらしましたが、東京オリンピックの経済波及効果は、ロンドンを上回り、2020年までの7年間で2兆9,609億円（東京都スポーツ振興局）と試算されており、東京オリンピック開催がアベノミクス「第4の矢」として日本経済の成長を後押しすると期待されています。

当ファンドの投資顧問会社であるいちよしアセットマネジメントでは、2013年度の実質GDP成長率は約2.2%になると見えています。今後、消費税増税が実施された場合には、その影響により、2014年度は約1.6%に留まる可能性があるものの、2015年度には再び約2.0%になると予想しています。

内訳では、サービス業、建設業、商業などの分野で経済波及効果が強く現れると見込まれます。また心理面への影響も大きいと思われ、日本国民に染みついた「デフレ心理」を払底する可能性も期待されます。

前回の東京オリンピックは日本経済を「高度経済成長」に導きましたが、2020年東京オリンピックは日本経済がデフレから脱却するための起爆剤となり、景気を浮揚させるための大きな支援材料となりそうです。

■ 建設、不動産、運輸、サービスなどを中心に恩恵を受けると期待

セクター別では、建設、不動産、運輸、サービスなどがオリンピック開催の恩恵を受けると考えられます。また個別銘柄（大型株）では、以下の銘柄に注目しています。

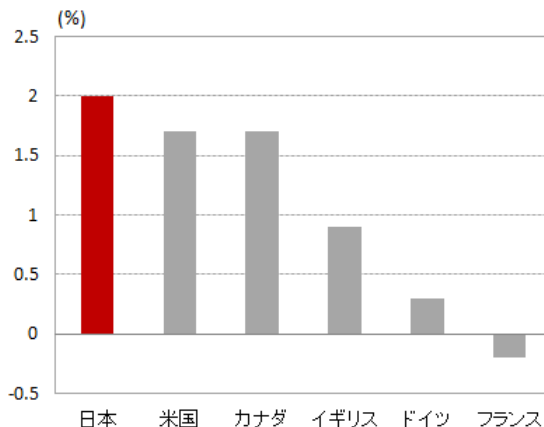
注目する大型株の例

建設	銘柄コード	市場	注目ポイント
大成建設	1801	東証1部	元施工した国立競技場の建て替えに期待。その他関連施設の受注増により業績伸張の可能性高まる。
不動産			
三井不動産	8801	東証1部	湾岸エリアに多くのマンション用地を保有、地価上昇により含み資産拡大。マンション需要増大による中期的業績伸張が期待される。
鉄道・空運			
東日本旅客鉄道（JR東日本）	9020	東証1部	品川車両基地で再開発の余地が高まる。駅ビル商業施設など非運輸事業の増収効果が大きいと考えられる。

出所: いちよしアセットマネジメント

※上記銘柄に必ず投資するとはかぎりません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

主要国の実質GDP成長率 (2013年見通し)



出所: 国際通貨基金 (IMF) World Economic Outlook Update, July 2013のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント株式会社が作成



東京オリンピック開催決定！追い風続く日本株式

■ 建設、不動産、運輸、サービスなどを中心に恩恵を受けると期待(続き)

セクター別では、建設、不動産、運輸、サービスなどがオリンピック開催の恩恵を受けると考えられます。また個別銘柄(中小型株)では、以下の銘柄に注目しています。

注目する中小型株の例

建設・工事	銘柄コード	市場	注目ポイント
ショーボンドホールディングス	1414	東証1部	道路端の補修工事專業最大手。空港～東京都心、競技会場へのアクセス向上のため、首都高速などの補修工事加速の期待。
インフラ整備			
乃村工藝社	9716	東証1部	オリンピック開催前の競技関連施設の内装工事に受注期待大。オリンピック終了後も受注機会が拡大すると期待。
防犯・警備			
トスネット	4754	ジャスダック	イベント等の雑踏警備が主力事業。東日本をカバーする3,500名の警備員数は業界トップクラス。
スポーツ			
エービーシー・マート	2670	東証1部	関連露出増加により、スポーツシューズの需要喚起の期待。ジュニアサイズの拡充も売れ行きを押し上げると期待。
観光・レジャー・宿泊			
ロイヤルホールディングス	8179	東証1部	機内食事業、コンラクト事業、ホテル事業、外食事業など幅広い事業でメリットを受けると期待。

出所:いちよしアセットマネジメント

※上記銘柄に必ず投資するとはかぎりません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

愛称: ニッポンの輝



ファンドの特色

- ▶ わが国の株式を主要投資対象とし、個別企業の調査や産業調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。
- ▶ 市況環境等に応じて、ポートフォリオの投資配分を柔軟に変更します。
中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型)」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更します。
- ▶ 運用にあたっては、「いちよしアセットマネジメント株式会社」に運用の指図権限の一部を委託します。

お申込みメモ

当初信託設定日	2013年6月11日	購入の申込期間	継続申込期間: 2013年6月11日～2014年8月19日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入単位	販売会社が定める単位 (収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。)	購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。	信託期間	2019年5月17日まで
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
換金単位	販売会社が定める単位	収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	課税関係	公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)少額投資非課税制度の適用について、詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。		
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日の申込み分とします。		

ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お客様にご負担いただく費用

- 直接的にご負担いただく費用**
- 購入手数料
3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。
※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
 - 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
- 間接的にご負担いただく費用**
- 運用管理費用(信託報酬)
毎日、信託財産の純資産総額に年1.827%(税抜年1.74%)の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、右のとおりです。
マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬
委託会社の受取る報酬には、「日本復活成長株マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年0.5775%(税抜0.55%)の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用・手数料
監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。
◆ その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

合計	年1.827%(税抜1.74%)
(委託会社)	年0.945%(税抜0.90%)
(販売会社)	年0.840%(税抜0.80%)
(受託会社)	年0.042%(税抜0.04%)

- 設定・運用は



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会